



令和3年4月1日付 人事異動の概要

高岡市

1 人事異動に当たっての基本的な考え方

本市では、「財政健全化緊急プログラム」や「第2次行財政改革アクションプラン」に基づき、職員数の適正化や時代に応じた行政組織の構築に取り組んでいる。新年度においては、引き続き行財政改革を推進する一方で、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた社会情勢や生活様式の変化への対応、ポストコロナを見据えたデジタルトランスフォーメーションなどの新たな行政課題にも着実に対応していかなければならない。

このため、今回の人事異動においては、持続可能な財政構造の確立を目指し、業務の効率化や行政サービスの質の向上を図るとともに、新たな行政課題に対してもしっかりと対応するための業務執行体制の強化を念頭に、適材適所を旨として必要な人員を配置したものである。

2 人事異動の規模

()は前年度数

	異 動 数	左のうち昇任
部 長 級	6 (6)	2 (3)
次 長 級	16 (19)	7 (10)
課 長 級	94 (78)	31 (35)
管 理 職 計	116 (103)	40 (48)
副 課 長 級	23 (16)	6 (7)
係 長 級	114 (96)	27 (42)
係長級以上計	253 (215)	73 (97)
上 記 以 外	418 (338)	82 (66)
合 計	671 (553)	155 (163)

3 人事異動における主な事項

(1) 特別職及び部長級人事について

特別職については、令和2年度末に任期を迎える上下水道事業管理者について再任。また、部長級の退職1名（堀都市創造部長）に伴い、部長級の人事異動として、次のとおり発令。

【特別職】 (年齢は R3.4.1 時点。以下同じ。)

職	氏名：年齢（R2年度の職）
上下水道事業管理者	くろき かつまさ 黒木 克昌 : 64（現職）

【部長級】

職	氏名：年齢（R2年度の職）
総務部長 （併）選挙管理委員会事務局長 （併）高岡市土地開発公社事務局長	うめざき ゆきひろ 梅崎 幸弘 : 56（市民生活部長）
総務部理事（事）次長	とだ りゅうたろう 戸田 龍太郎 : 56（総務部次長）[昇任]
市民生活部長	ふたづか ひでかつ 二塚 英克 : 59（総務部長 （併）選挙管理委員会事務局長 （併）高岡市土地開発公社事務局長）
都市創造部長	あかさか ただよし 赤坂 忠良 : 57（市長政策部政策監）
市民病院事務局長	しばた ふみお 柴田 文夫 : 57（福岡総合行政センター所長）

<参考>市長政策部長 鶴谷 俊幸(57)、産業振興部長 福田 直之(59)、福祉保健部長 川尻 光浩(59)、消防長 浦島 章浩(58)は引き続き同職。

(2) 施策の推進に関する事項

① 福岡総合行政センター廃止に伴う新課室の設置

令和2年度末での福岡総合行政センター廃止に伴い、引き続き地域住民の生活に密接する行政サービスを維持し、福岡地域や中山間地域の交流・振興を担うため、市民生活部に福岡支所を、産業振興部に地域振興交流課を設置する。合わせて、引き続き福岡駅前土地区画整理事業の推進を図るため、都市創造部に福岡駅前土地区画整理推進室を設置する。

② まちづくり推進体制の強化

今後のまちづくりにおける重要課題である公共交通や歴史まちづくり関係などの特任事項を担任するため、市長政策部内に参与（まちづくり政策担当）を配置する。

③ 福祉部門における包括的支援体制の強化

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズや複合事案、困窮事案への総合的なサポート体制を強化するため、社会福祉課内に福祉連携推進室を設置する。

④ 業務執行体制の見直し

(1) 情報化推進部門及び広報広聴部門の再編

行政事務のペーパーレスや電子申請、マイナンバー関係及び地域情報化の推進における全庁的な推進体制の整備のため、広報情報課から担当業務を独立させて新たに情報政策課を設置する。合わせて、広報業務と都市経営課の広聴業務に係る執行体制を再編し、秘書課内に広報広聴室を設置する。

(2) 都市計画課と花と緑の課の再編

より魅力的な都市景観形成のため、都市計画課から都市景観に関する業務を花と緑の課へ移管し、緑化・公園施策と合わせた一体的な都市景観施策を担当する課として、景観みどり課に再編する。

(3) 生涯学習・文化財課とスポーツ課の再編

高岡の歴史や文化を再構築し、文化財の保存・活用を重点的に図るため、文化財業務を独立させて新たに文化財保護活用課を設置する。また、人生100年時代にあって生涯学習や生涯スポーツを一体的に推進するため、生涯学習部門とスポーツ課を生涯学習・スポーツ課として再編する。

⑤ その他体制整備

城端線・氷見線のLRT化検討やあいの風とやま鉄道福岡駅周辺のバリアフリー基本構想策定などの新たな業務に加え、福岡総合行政センターから移管される公営バス事業などの業務増に対応するため、総合交通課において事務職1名と技術職1名を増員し、現在の新幹線係、地域交通係を、新幹線・交通政策係、広域交通係、地域交通係の3係体制に再編する。

(3) 女性職員の登用等

① 女性職員の管理・監督職（係長以上）への登用

一般行政職（一般給料表適用者のうち消防長及び保育士を除く。以下同じ。）について、5名を課室長に昇任させる。また、将来の管理職としてのマネジメント力を早期に育成するため、副課長に4名昇任させるなど、女性登用を推進。

【一般行政職の係長以上の役職者数】

(人、%は女性比率)

	H31.4	R2.4	R3.4
部長級	7	8	8
うち女性	0 —	0 —	0 —
次長級	17	18	17
うち女性	1 5.9%	0 —	0 —
課長級	63	62	63
うち女性	18 28.6%	16 25.8%	18 28.6%
管理職計	87	88	88
うち女性	19 21.8%	16 18.2%	18 20.5%
副課長級	51	44	34
うち女性	29 56.9%	25 56.8%	18 52.9%
係長級	98	106	109
うち女性	42 42.9%	41 38.7%	40 36.7%
合計	236	238	231
うち女性	90 38.1%	82 34.5%	76 32.9%

② 女性職員の研修派遣

長期研修派遣者のうち、富山県、射水市及び全国市町村国際文化研修所へ、それぞれ女性職員1名を派遣する。

(4) 若手管理職の登用

市政の中枢を担う管理職として、一般行政職にて、40歳代後半の職員5名を課室長へ昇任。

【課長 平均年齢及び最年少昇任年齢の推移】

	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
平均年齢	53歳	52歳	51歳	51歳	51歳
最年少昇任年齢	45歳	45歳	46歳	45歳	47歳

(5) 国・県等への職員の研修派遣等

経済産業省	1名
富山県	2名 [再掲含む]
射水市 (とやま呉西圏域連携事業)	1名 [再掲]
全国市町村国際文化研修所	1名 [再掲]

(6) 人事交流等

富山県からの出向・併任	2名
射水市からの派遣受入れ (とやま呉西圏域連携事業)	1名
射水市消防との派遣交流	1名

4 退職者及び新規採用者数

(1) 退職者（3月31日付け）

71名

()は前年度

区 分	人 数	
管理職の職員	33 名	(45)
部長級	1 名	(2)
部長	1 名	(1)
理事	0 名	(1)
次長級	7 名	(12)
次長	4 名	(6)
参事	3 名	(6)
課長級	25 名	(31)
課長	10 名	(7)
主幹等	15 名	(24)
その他の職員	38 名	(63)
計	71 名	(108)

※国、県の機関への復帰のため退職する者を含む。

(2) 新規採用者（4月1日付け）

65名

()は前年度

事務職	19 名 (28)	医師	6 名 (5)
福祉総合職	3 名 (0)	薬剤師	0 名 (1)
技術職	6 名 (5)	臨床検査技師	2 名 (2)
消防職	6 名 (13)	診療放射線技師	0 名 (2)
保育士	4 名 (15)	看護師	14 名 (22)
保健師	3 名 (1)	その他	2 名 (2)
栄養士	0 名 (1)		
計		65 名	(97)

※国、県の機関から採用する者を含む。

※氷見市消防からの派遣者は含まない。